

## 平成25年度第3回地球温暖化対策推進委員会 議事録

1日 時：平成25年10月7日（月）10時00分～12時00分

2場 所：ホテル本能寺 5階 <sup>かりがね</sup> 雁

3出席者：仁連委員長，青木委員，浅岡委員，安藤委員，石野委員（代理），岡村委員，  
小杉委員，鈴木委員，田浦委員，近本委員，牧野委員，山口委員

4議 題：「京都市エネルギー政策推進のための戦略（素案）」の策定について

5議 事：以下のとおり。

<開 会>

<地球環境・エネルギー政策監 挨拶>

<委員の就任挨拶>

<地球温暖化対策推進委員会について>

<議 事>

### ○仁連委員長

議論に入る前に、資料4の最後にある再生可能エネルギーの導入目標の上の表であるが、太陽光発電設備の発電出力の目標、それをエネルギー量に置きかえているが、これは、例えば2008年で8200キロワットの出力を整備すれば、京都市の日照条件からして年間29.52テラジュールのエネルギーが生み出せるという、そういう意味か。

### ○事務局

太陽光のエネルギー効率は大体10数%とされているので、我々が年間に換算するときにはおよそ1000倍にする。発電量をエネルギー量に変えると、8200キロワットの発電出力が1年間稼働すると、29.52テラジュール程度のエネルギーになるということで、それが2020年の目標になっている。

### ○仁連委員長

もう1点質問だが、資料4にある2020年度までに2010年比でエネルギー消費量15%削減という目標値は、再生可能エネルギーの消費も再生可能でないエネルギーの消費も含めたエネルギー消費量を15%削減するのか、これは再生可能エネルギーを除いているのか。

### ○事務局

省エネルギーは、基本的には再生可能エネルギーを含まない形で積算している。それとは別に再生可能エネルギーにどれだけ取り組めるかということで、切り分けて、考えているところである。

### ○小杉委員

エネルギー戦略と地球温暖化対策計画を一致させる必要は必ずしもないのかもしれないが、地球温暖化対策計画で検討すべき論点にあるグリーンイノベーションや環境教育といった視点も盛り込んでいて、非常に良いと思う。しかし、基本方針を打ち出す際のキャッチフレーズがわかりづらいと感じる。例えば、京都府は、「エネルギー自給・京都」だと理解しているが、

今回の場合、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」というのがキャッチフレーズであって、「持続可能な」という中に、省エネ・再エネを推進して、低炭素化を図って、スマート化やグリーン化もして、しかも経済成長もしてといった意味を、すべて「持続可能な」と入れてしまって、「持続可能な」という用語を市民が見たときにこうしたことがきちんと伝わるか疑問である。「原子力発電に依存しない」だけが具体的なイメージとして表現されている一方、本当に市民にやっていただきたい具体的な省エネや再エネが全部「持続可能な」というやや曖昧な用語に全部集約されているように感じる。どちらかというところ、「原子力に依存しない」というのは国や電力事業者向けのキャッチフレーズのような印象を受ける。市民への発信のことを考えればもっと「省エネ」、あるいは「クリーンなエネルギーを使いましょう」という内容が伝わるような表現を入れるべき。

### ○事務局

今回の資料はコンパクトにまとめたため説明に足りないところがあったかもしれないが、小杉委員がおっしゃるような印象もあるかと思うので、御指摘いただいた内容をできるだけ反映し、対応したいと思う。後半の省エネ・再エネのところは、我々も市民力、地域力を生かしながら取り組むということが非常に大事だと認識しており、市民にどう伝わっていくのか非常に大きな課題と思っているので、御指摘を踏まえて、パブリックコメントでデータ提供する際は、表現に工夫をしながら、本当に主張したいところを市民に伝えてまいりたい。

### ○近本委員

小杉委員のお話にもつながるが、民生・家庭部門が2000年から2010年に対してほとんど変化がないという状態で、今回22.4%の削減を図るとするのは、非常に高い目標であり、逆に言うと、今回の戦略が市民を対象とするところを非常に強く位置づけている。そういう意味であれば、この目標設定は大変意義のあるものだが、一方で、これまで市民の力を十分に活用できなかったのか、もしくは協力をいただけなかったのか、そういったところが多分に反省すべきだと思うので、これまでの10年間に何ができていなかったかを整理することが必要である。

今後、エコ学区等の環境教育も含めた市民活動をどうやって推進していくか、ここをどう戦略として、あるいは具体化する制度として、つなげていくかが重要である。

あと、細かい点だが、他都市の様子も見てみるとよくわかるが、2010年度は記録的な猛暑であったり3・11を含んでいたりすることから、基準年とするならば、その妥当性を検証しておくことを勧める。

### ○事務局

後段の2010年度のエネルギー、その前後も含めて、エネルギー全体の状況がどうだったかは精査したいと思う。

前段は、事業者も含めた市民に取り組んでいただくことが今後非常に重要になると考えているし、これまでも熱心に取り組んでいただいていると認識している。節電対策を見ても、関西圏では京都市内の取り組みは平均より高いという状況である。今後は、目に見える対策だけではなく、LEDの導入や高効率の機器に更新する時期に併せて対策をしていただく等、負担が少なく効率的に成果が得られる技術を使いながら取り組んでいくことも含めて、市民の方々に情報発信をしていくというのが大切だと考えている。さらに、家庭や事業所のどこでエネルギ

一を使っているのか、もう少し見えるようにして、マネジメントをしたら、無理なくエネルギーの節約ができるはずなので、それらの対策も含めて、市民、事業者と一緒に取り組んでいきたいと考えている。

### ○牧野委員

電気販売店としては、非常に省エネという観点で商売と結びつくこともあるし、貢献したいという観点から2点提言したい。1つは、京都市民の人間性に「もったいない」という意識が非常に高いこと。例えば、30年前に作られた200リットルの冷蔵庫を使っていると、年間2万円ぐらいの電気代がかかる。今買いかえれば、同じ容量で年間5000円を下回る。ところが、「もったいない」という意識から、今もなお、使い続けているケースが多い。買い替えを提案したら「電気屋さん、あんたは商売やから勧めはるんやろ」と、あるいはメーカーがそういうことを発信しても「メーカーやから買い替えさせたいんやろ」と言われる。だから、本当に地域の省エネを推進しようと思っているのなら、京都市など行政の立場から、特に消費エネルギーベスト4の冷蔵庫、エアコン、照明、テレビの買い替えが省エネに資するということを強力に発信してもらいたい。それを受けて、我々が具体的に提案すれば、商売といったことだけではなく省エネ普及も実現すると思う。

もう1点。太陽光発電を非常に推進しておられるが、先般、電気業界として地球温暖化対策室と協議したところ、景観条例が弊害になっているという意見があった。具体的には、京都御所の近所にお住いの電気製品メーカーの方が「京都市に3回お願いしたけど、ダメだった」、「多少相談に乗ってもらえたらええんやけど、“あかん、あかん”だけしかとりあってくれなかった」とのこと。そういうことを述べたところ、一度具体的に相談しようという話になったようで、京都市長もそのことに理解いただいていた。先日、お会いしたときに、「アクセル踏みながらブレーキ踏んどるな」と、私が言いたいことをおっしゃってくださった。特に京都市内の電気販売店には、「1回太陽光発電の設置に関する協議に行ったけど、そこでつまずいてあかんかった」ということもあり太陽光の販売をあきらめたという雰囲気が、ここ数年間ある。このあたりの話が改善するのであれば、改めて太陽光に注力するだろうし、温水器、二重窓、LEDやHEMSを併せて販売促進することも組合を挙げて取り組みたいと思う。

### ○事務局

国の統計では、冷蔵庫はおよそ11年、エアコンも11年半ぐらいで平均的には替わっていると推計しているが、おっしゃるように、京都では、サイクルが平均より遅いかも。これは物を大切にするというライフスタイルとして大切なことである反面、省エネが進まない要因の一つになっているのは御指摘のとおりなので、市民・事業者・行政の間で、情報共有できるスキームを、今後考えていきたい。また、京都市が自然エネルギーで享受できるのは太陽光であり、今後も非常に大事なエネルギー源だと思っているので、御提言いただいた内容も含めて、検討してまいりたい。

### ○安藤委員

今回の省エネ目標は、家庭部門のほうで22%削減するというところで、全体的に市民に力を入れた政策だと思うが、家庭部門に対して働きかけるということは、産業部門みたいに大規模事

業者に働きかけるのとは少し異なる。家庭は一つにまとまっているわけではなく、1人世帯や2人世帯といったほとんどが個人である世帯が増えており、条例で規制することも難しい中、どう働きかけるということが重要である。22%削減するには、全家庭を巻き込むような方策が必要で、家庭部門の2ページにある「エコ学区事業を通じて、家電・LED・空調や給湯部門等の運用改善」、「メリットなどの情報発信」は、少し工夫しなければならない。

あと、先ほど牧野委員が、行政からも働きかけてほしいとあったが、電気機器の買い替えも単に経済的メリットのためだけと思われると、容易に受け取ってもらえないという部分があるので、誰がメッセージを発信するのが非常に重要なところである。

あと、2つ目の方針に、「リバウンド対策としての啓発強化及びスマートメーターによる『見える化』」とあるが、スマートメーターによる見える化というのがどういうことなのか教えていただきたい。

### ○事務局

まさに今後考えなくてはいけない課題である家庭部門・業務部門であるが、どうやって市民や事業者と意思を共有していくか、基礎自治体としてはその対策をとらないといけないと考えている。これは安藤委員の御指摘のとおり、個人に対する情報の伝わり方と、町内や学区など複合的な場면을最大限活用できる仕組みを作りたいと考えている。今、3年間で全222学区をエコ学区にしていこうという計画も順調に広げつつあるので、学区それから町内で取り組んでいただく方法を工夫するとともに、中身のコンテンツを含めて何を情報発信するのか、そのあたりも市民に分りやすく伝えてまいりたい。

スマートメーターによる見える化は、家庭におけるホーム・エネルギー・マネジメント・システム、いわゆるHEMSは導入することで、テレビと冷蔵庫とエアコンの電気使用量がどうなっているか見えるようになり、自分がどのくらい電気を使っているのかよく分からないまま対策を講じるといったことがなくなると思われる。関西電力でも、まずメーターで、どの程度の電気を使ったのかわかるようにするよう取り組んでいると聞いているので、そちらとの連携の可能性も考慮しつつ進めてまいりたい。

### ○事務局

今、安藤委員がおっしゃったことは、「歩くまち・京都」の中にあるいかにライフスタイルを変換していくかということにつながり、非常に心理学的な要素を持っていると思う。今回の市民に働きかけるということも、先ほど牧野委員がおっしゃったように、例えば、経済的な部分で得をするというところに非常に反応する市民もおられるし、もともと環境に対して非常に関心のある市民もおられることを慮ると、非常に多様な幅を持ったスイッチをどう押すかというところが難しい。

情報収集ひとつをとっても、インターネットを活用されている方もおられると思うが、他方で、年配の方は市民しんぶんの京都市版は見ないが、区政版は見るとおっしゃっていた。なので、情報収集や情報発信の仕方についても工夫をしていく必要があると思うし、大学生や高齢者、就労している我々のような世代といったそれぞれの階層に合ったライフスタイルに対して、どのようにアプローチしていくかが重要だと思う。

それから先ほど御指摘があった、業界としてどこに力を入れようとしているのかといった情報を届けていく、さらには京都府や京都市といった行政の情報が本当に必要とされている方の

ところに届いているかどうかもちろし検証していく必要があると思っている。そういう意味では、心理学的な部分も含めて、これから取り組みを強化していかなければならないと思っている。

### ○田浦委員

エネルギー使用の現状とか目標設定は、よくわかったし戦略の大きな方針に異論はない。とはいえ、これでは省エネビジョンや新エネビジョンの見直し程度であり、ロードマップ等の具体的な内容も盛り込まれていないため戦略になり得ていない。例えば、どれくらいの予算をつけて、どういう体制のもとで、どういう政策を講じていくのかということまで明記できないと、しっかりした戦略とはいえない。今後やるということだと思つるので、そのあたりの見通しを教えていただきたい。

あと、具体的な点で1つ。市民協働発電にも関わっていることもあり、先日、「全国市民・地域共同発電所フォーラム 2013」をやつた際にも出ていた課題であるが、今の日本のFITの大きな課題の一つに、小規模太陽光発電の価格設定が実体に合っていない。今年4月に買取価格が見直しされたが、500キロワット以上の設置価格は低下してつて、500キロワット未満の設置価格は、ほとんど下がっていない。私たち市民が取り組む規模50キロワット未満では経済収支が厳しい条件になっているため、太陽光発電も規模にあわせた買取価格の設定が必要である。これは政令指定都市から発する提言の中に含んでいただくことも必要だと思つ。国ができないのであれば、京都市独自に、あるいは京都府と連携して、小規模太陽光発電における買取価格を補完するような市民協働発電等の太陽光発電を推進する仕組みを作つていただきたい。

### ○浅岡委員

この京都市のエネルギー政策というものは、京都市の中で作るものだと思つが、一般の市民の立場から見ると、温暖化対策計画があつたり京都府が別に戦略をつくられていたりと府と市で別々に出てきてしまうとわかりにくく、目標や数値も別々になってくるとおっしゃる趣旨の根本が理解できない。行政としては、所管が違つという説明なのかもしれないが、エネルギー政策と温暖化政策が一体的なものとして発信できるようにできないものだろうか。田浦委員がおっしゃる趣旨も、全体をどうするかということが見えないということだと思つ。

それから、「京都市は全国平均から見ると産業部門は少なく、民生部門、業務、家庭が多いというのが特徴である」というお話があつたが、平均値のトリックみたいなところがあつて、産業部門の多い都市は8割・9割占めており極端である。そういうところを除けば大体みんな京都市相当な割合なので、むしろ平均であると理解をするほうが現実的かつ適切であり、政令市としては、まだ産業が多いぐらいであり、京都がどのようにエネルギー政策をやつていくのかということは、全国モデル的な対策なので、何か特別なことをするのではなく、普通のまちの普通の位置づけが大事な点だと思つ。そして、民生的な部分、交通もそうだが業務部門や家庭部門分をどうやつて対策していくのかという全国共通の課題を考えるときに、なぜ減らなかつたのか、本当に減らすことがいいのかを整理をしておかないと、適切な評価はできない。

また、情報をばらばらに提供されて、それを市民が受けとめろというほうが無理ではないか。

我々が説明を聞いても、この数字とこの数字はどうしてこうしてつながるんだろう、どのように算出したのだろうと一生懸命考えなければわからないということでは難しいと思うので、数字の表現をわかりやすく調整していただきたい。

### ○事務局

まず、戦略について、本日の意見も含めましてバージョンアップしていきたいと思っている。

それから、政令指定都市からの提言について、これは自然エネルギーの協議会をつくっており、今 18 政令市が加わり、いろいろ議論を深めながらやっている。今年は特に北海道の系統線が不足し繋げられないため対策を講じていただきたいと提言した。それを踏まえると、御指摘の市民協働型の小型太陽光で非常に苦労しているという議論も提言内容として検討を進めていけるのではないかと思っている。

浅岡委員に御指摘いただいた点は、市内の産業部門のエネルギーが減っていると先ほど説明したが、第3次産業のエネルギー増加等の産業構造の変化を考慮している。また、産業部門だけが特別な省エネ対策をやるというよりは、日本全体の産業構造の変化により減っているところがあるので、客観的に見ながらやっていくべきだと思う。そういう意味では、京都の、家庭部門と業務部門だけがとりわけ多いわけではないという指摘は、まさに大都市であればそういう傾向だと思うので、それを踏まえて検討したい。また、家庭部門の減り方が横ばいなのか分析を深めるべきという意見についても検討をすすめたいと思っており、家庭だけではなくて、全般的にかつ主体ごとにどこがポイントかというような、出し方も工夫しながら取り組んでいきたい。

### ○浅岡委員

全国平均と京都市のバランスが違っていると強調されたが、あそこで全国平均を使うことの意味があまりない。例えば大分県は9割以上が産業で、エネルギー消費量、CO2排出量も同じ比率。そういうものを全部含めて平均になっているので、平均値を引用することは全く意味がない。そういう趣旨なので、京都の産業がふえているとか減っているとか、そういうような趣旨で申し上げたわけではない。各人がそれぞれに努力することが非常に重要であるのは当然であるが、それを言うと理解が進まないの、何かいいキャッチフレーズを探す必要がある。これが、委員各位が思うところの「何とかしなくちゃいけない」を引き出せるまとめ方だと思う。

### ○青木委員

今後、電力業界全体の構造が変わり、小規模な電力会社が発電して、それを市民に直接売れるというような形の方になる可能性がある。その場合に、例えば京都市発電所みたいなのも建設することが可能になるだろう。この政策がこの先10年で実現するかわからないが、再生エネルギーだけではなくて、既存の火力、水力、天然ガスの発電効率を上げていたり、小規模な発電事業に対して省エネ指導をしたりという視点もこの戦略に含んだほうがいい。

### ○事務局

まさに我々もエネルギー分散型の電源をどう作っていくのかという視点はずっと持っているの、市民がさまざまな取組をするときのサポートや、情報提供、あるいは今後、電力シス

テム改革が進むと、本当にどんどん新しい電力を供給する主体が出てくるのが想定されるので、それも含めて戦略を考えていきたい。

### ○鈴木委員

資料3のエネルギー政策推進のための戦略だが、非常によくまとまっているがエネルギー戦略にも温暖化対策計画の話を入れるべきだと思う。「京都ならでは」という言葉をしっかり書いているが、むしろ京都でやったことをどんどん世界に発信していくという部分、イノベーションやエコ学区等の地域の取り組みを、先進的に取り組んでいくという気概を入れるとさらによくなると思うので、このエネルギー戦略の基本方針、目指すべき姿の中に書かれていることを温暖化対策にぜひ反映いただきたい。そして、クオリティー・オブ・ライフという言葉が明確な方向として打ち出され、みんな一緒にやっというところは、大きなキーワードになってくると思うが、資料を見ていると、それを根拠づけるような議論が見当たらないので、しっかりと検討できれば面白い。それから、目指すべき姿の中で「原子力発電に依存しない」ためには、電力業界やガス業界との関係が非常に重要なところであり、協力を得るのが難しいのであれば自らどう供給を考えていくのかを含めて考えなければならない。

持続可能なエネルギー社会を目指すためにすごい言葉がたくさん並んでいるが、2020年だけの話ではなくて、きちんと再生可能エネルギーで持続可能性が担保できるかということを見込んでいかなければならない。そうすると、2010年基準で何%減らすという話ではなく、そもそもどの程度のエネルギー量で暮らしていくのか、持続可能な指標を掲げることを提案する。例えば、「私たち1人ひとりが生存のために最低必要なエネルギーの今100倍近くを消費していると、それを2020年までにはここにまで、将来的には再生可能エネルギーで賄っていきましょう」というような視点作りが必要だと思う。

### ○岡村委員

環境に関わるようになったのは、温暖化対策が進んでいる工場に比べて、手つかずなのは家庭とオフィスというのが報道されるようになり、「オフィスが手つかずなんだったら、我々に何かできることあるかな」というのがきっかけ。実際オフィスになると、エネルギーに係るコストのほとんどが電気代であり、空調は当然だが、蛍光灯も隠れた要因である。既にLEDを導入しているが、実際には導入したからといってどれだけ電気代が下がるのかということを見せないと、なかなか企業に理解してもらえない。我々も独自にシミュレーションを提示しているが、家庭の見える化やアドバイスする市民指導員を充実していただき、もっと簡単に見える化ができると企業側には勧めやすくなる。

戦略に係る目標数値に関しても、根本的なところから、積み上げたら何%になるという形で出せば一番理想である。専門家の手をいれず行政だけで試算すると、15%や20%みたいな数字がありきで、その範囲の中で数字作っていくように見えてしまう。

### ○事務局

民生部門ということが非常に強調されている中で、京都市では桃陽病院においてBEMSをモデル的に導入しており、来年度には、福祉医療関係以外の業界にも展開しようと検討している。BEMSをつけ、見える化の実証をすることで、いわゆるオフィス等のビル関係でも見え

る化が進み、高効率なものを入れればさらに効率化が図れるといったシミュレーションができると理解している。

今日、お示した戦略の素案は、平成 26 年度の予算編成が進む中で、方向性を明示する必要があると思っており、キーワードの 1 つは見える化を進めるという認識である。この戦略を通じて何を伝えるべきかであるが、基礎自治体である京都市が、エネルギーを生み出すというのは非常に難しい。市内の再生可能エネルギーポテンシャルがかなり限定的であることをみても、いかに省エネによりエネルギーを生み出すかが大事だと思っている。

### ○近本委員

見える化の話だが、総量ではなく、時々刻々でエネルギー価値が変わってくるので、その価値をどう見せていくかが重要。京都市は発電ポテンシャルが少ないかもしれないが、大きなネガワット拠点になり、そういうライフスタイルを導入したうえで見える化すればよいと思う。

### ○仁連委員長

今、京都市の取り組む課題として、エネルギーをできるだけ使わずに、豊かな市民生活を実現する。そういうエネルギーの使い方を求めるというのが、エネルギー政策に取り組む基本的なスタンスという方向に議論が進んでいる。一方で、再生可能エネルギーの導入が難しく、太陽光の利用についても京都市の日照時間が非常に短いことや、小水力のポテンシャルも余りないが、それでも頑張って再生可能エネルギーを利用していくということは、一つ大事な視点であるはずなので、京都市がどこまで再生可能エネルギーを伸ばしていけるのか、見通しを教えてください。

### ○事務局

再生可能エネルギーを伸ばし分析をしていくには、まず現状をどう見るかということに尽きる。目標については地球温暖化対策計画に太陽光発電の発電出力、設置戸数、それから再生可能エネルギーということで示しており、太陽光発電は、平成 23 年度実績で 3877 戸と説明した。平成 22 年度実績は 857 件だったが、平成 23 年度には 1571 件になり、平成 24 年度では 1780 件と、伸びてきている。補助を始めたのは平成 15 年であるが、補助を始める前から太陽光発電が乗っているもの考慮すると 7000 件程度が設置されているものと推計している。計画では 1 万戸の導入目標を掲げているが、上方修正できないか検討している。ちなみに、今後毎年 2000 件の住宅で導入が進めば、最大で 2 万 3000 件程度まで伸ばすことができ、住宅だけで 7 万 8000 キロワットの発電能力が期待される。住宅用だけで太陽光発電の発電能力の目標である 2020 年に 16 万キロワットという数値に対して半分の発電を賄うことができる。残りを非住宅のほうに 8 万 2000 キロワットを分担するということになるわけだが、実は固定価格買取制度が始まって以降、京都市内の運転開始実績を調べると、住宅以外の実績だと、年間で 3800 キロワット、29 キロワット程度の出力の設備が 130 件程度であり、FIT が始まって以降の実績をベースを考えると、8 万 2000 キロワットに達するまでに 21.5 年の年数に相当し、非住宅の部分は厳しいのが現状である。

次に、太陽熱についてだが、熱は非常に効率がいいといわれているため本市でも平成 24 年度から補助を始めているが、販売・メンテナンス業者が少ないということと、消費者のニーズ

は太陽光発電に集中していることから、全国的に需要が低迷している。本市の住宅用太陽熱への補助実績は去年 12 件で、地球温暖化対策計画に掲げる太陽熱の 660 テラジュールの達成は非常に厳しい状況である。目標達成には年間で 5700 件程度の太陽熱ソーラーシステムを入れないと、目標達成できないため精査しなければならない。

小水力は、既に可能性調査をやっており、30 カ所調べてそのうち 7 カ所程度で可能性を見出したことから、さらに詳細調査をして、初期投資が回収できるかどうか検討したが、投資回収は非常に厳しいという結果になった。ただ、小水力は地域コミュニティーと密接にかかわっていることもあるので、そういう視点を持ちながら対策を講じてまいりたい。

バイオマスについては、ごみ半減計画によりごみをどんどん減らしていることから、ごみ発電量も少なくなっている。他方で、今後、南部クリーンセンター第 2 工場の改修に伴いバイオガス発電を導入することになっているので、今後はこちらにも注力したい。さらに、紙ごみからエタノールを抽出する都市油田発掘プロジェクトや、動物性の油なども含めた廃食用油から軽油をつくる第二世代 B D F にも取り組んでいる。また、市内の 4 分の 3 の森林を生かす木質系バイオマスの利用拡大も併せて進めつつ、いかに挑戦的な目標を設定するかが課題である。

### ○安藤委員

先ほどの見える化であるが、ただ単に「今あなたはこれぐらい電力を使っています」ということがわかるだけでは、さらなる省エネ推進は困難だと思う。環境に配慮した行動には、ほかの人もやっているかがその行動に影響すると言われているので、そういった情報が提供できるとより効果的である。例えば、「今これぐらい使っています」というだけでなく、どうやったらさらに減らせるのかという情報と、ほかの人がどれぐらい使っているのかという情報も併せて出せると良い。

### ○事務局

家庭もそうだが、事業者にも様々な業種があり、どのぐらいのエネルギーを使っているかというようなことも含めて、相対的にわかる情報発信を工夫したい。

### ○山口委員

市民の 1 人として、また家庭を預かっている者としてコメントしたい。どこの家庭でも、一生懸命に節電やエコ家電の買い替えをやっていると思う。そんな中 22.4% という挑戦的な削除目標を達成しようとする、具体的な行動を示していただかないと、知識もない市民には実行が難しい。例えば、小冊子による周知や教育に取り組むことも大切。キャッチフレーズも、子どもから高齢者までわかりやすい内容を広報に常に載せる等、いつも目に触れるところで、アピールすることが大切である。

生協では環境家計簿というのがあり、家庭の水道と電気を去年と比べてどれぐらい削減できたかというのを集計して、皆さんの平均はこれくらいで、あなたのところはこれくらいですよと具体的にフィードバックしてもらっている。そういうイメージでもっと市民レベルで広げていただきたい。

### ○仁連委員長

今日はかなり大事な論点が出たと認識している。地球温暖化対策計画とエネルギー戦略、やはりこれは整合性のあるものにしていかなければならない。そうでなければ、市民に示しても意味がわからないと思うので、市として、地球温暖化やエネルギーに対して、どう取り組むのか、再生可能エネルギーの導入目標がかなり厳しいものになるということも含めて市民に示す必要がある。その際に、将来的なビジョンを明確にしておかないと、目先の数字合わせのためにやっているとみられかねない。

次回以降、今日の議論を踏まえて、京都市としてどのような地域づくりをしていくのかという基本に立ち返って、エネルギー政策、地球温暖化対策について考え方をまとめるべく、少し詰めた議論をしたいので、本日の議論はまだまだ尽きないが、追加の意見を事務局にお願いしたい。

<閉 会>

以 上